



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 札

上場会社名 北海道中央バス株式会社
コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平尾 一彌

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 今 雅基

TEL 0134-24-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	23,811	△7.0	436	67.0	529	51.6	129	—
22年3月期第3四半期	25,597	13.5	261	△33.3	349	△28.0	△110	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	4.89	—
22年3月期第3四半期	△4.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
23年3月期第3四半期	34,432		25,001	72.2		939.36
22年3月期	32,897		25,125	76.0		943.48

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 24,874百万円 22年3月期 24,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	△7.6	620	△40.7	720	△37.1	250	△19.6	9.44

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期3Q | 31,460,000株 | 22年3月期 | 31,460,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期3Q | 4,979,972株 | 22年3月期 | 4,975,242株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年3月期3Q | 26,482,954株 | 22年3月期3Q | 26,467,590株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資に持ち直しが見られたものの、依然として高水準にある失業率や円高の急速な進行等により、予断を許さない状況で推移しました。道内経済においても、個人消費や住宅着工戸数に持ち直しが見られますが、公共投資の大幅な減少等により厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループでは、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、より一層の収支改善に努め、経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高23,811百万円（対前年同期比7.0%減）、営業利益436百万円（同67.0%増）、経常利益529百万円（同51.6%増）、四半期純利益129百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合バス部門は、4月に札幌市内と三井アウトレットパーク札幌北広島を結ぶ路線の運行を開始したほか、道内バス会社13社の連携による都市間高速バスの広告宣伝活動を実施しました。景気低迷や今夏の猛暑による出控え、高速道路一部無料化等による減収要因はありましたが、路線補助金の計上が前年に比べ早まったこともあり、増収となりました。貸切バス部門は、学校行事や企画旅行等の受注減少により減収となりました。

この結果、売上高は15,429百万円（対前年同期比2.0%増）、営業利益は354百万円（同543.5%増）となりました。

なお、貸切バス部門は、夏期が繁忙期であり、需要が多くなるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

② 建設業

建設業は、公共事業の予算規模縮小による競争の激化及び民間設備投資が低水準で推移したことにより、受注が減少しました。

この結果、売上高は4,797百万円（対前年同期比30.6%減）、113百万円の営業損失となりました。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、景気低迷による経費節減を背景とした解約や契約内容の見直し等がありましたが、外注費が減少したほか、諸経費の削減に努めました。

この結果、売上高は1,921百万円（対前年同期比3.7%減）、営業利益は72百万円（同74.2%増）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、賃貸収入は増加しましたが、宅地の販売は前期に及びませんでした。

この結果、売上高は614百万円（対前年同期比2.4%減）、営業利益は251百万円（同4.6%減）となりました。

⑤ 観光事業

小樽天狗山スキー場は、ロープウェイ利用が団体客を中心に増加しましたが、ニセコアンヌプリ国際スキー場では、積雪不足によりスキー場のオープンが予定より遅れました。ホテルニセコいこいの村は、団体客が減少しました。

この結果、売上高は334百万円（対前年同期比7.6%減）、207百万円の営業損失となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

⑥ その他の事業

飲食業は、地元の旬の食材を活かしたメニューが好評を博したこと等により、増収となりました。自動車教習所は、入校者数の落ち込みにより、減収となりました。旅行業は、営業活動を強化し、新規顧客を獲得したことにより、増収となりました。

この結果、売上高は2,811百万円（対前年同期比13.7%増）、営業利益は64百万円（同144.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は34,432百万円で、前連結会計年度末と比べ1,534百万円(4.7%)の増加となりました。これは車両運搬具の純額が989百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は9,430百万円で、前連結会計年度末と比べ1,658百万円(21.3%)の増加となりました。これは設備関係支払手形が512百万円増加したこと、設備関係未払金が135百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は25,001百万円で、前連結会計年度末と比べ123百万円(0.5%)の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が95百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成22年8月12日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしました。

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	34,700	620	720	250	9.44
今回発表予想 (B)	32,500	620	720	250	9.44
増減額 (B-A)	△2,200	—	—	—	—
増減率 (%)	△6.3	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	35,185	1,046	1,145	311	11.78

修正の理由

売上高は、建設業において従来予想を下回る見込みであります。費用も減少することにより、営業利益、経常利益及び当期純利益は、従来予想と同じになる見込みであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は4,501千円、税金等調整前四半期純利益は152,701千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は171,564千円であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(追加情報)

バス車両に係る耐用年数の変更

当社のバス車両については、従来、耐用年数を5年としておりましたが、第1四半期連結会計期間から耐用年数を10年に変更しております。

この変更は、近年、利用者の減少や車両価格の高騰により、投資回収の期間が以前よりも長くなり、バス車両の使用期間は長期化する傾向があったこと、また、今後自動車排出ガス規制の強化(ポスト新長期規制)による環境規制適合車への新規投資が増加し、バス車両の使用期間は一層長期化が見込まれることを契機として耐用年数の見直しを実施した結果、従来採用していた耐用年数(5年)と実績に基づく使用可能予測期間(10年)との乖離が明らかになったことによるものであります。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ558,180千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,376,077	6,015,545
受取手形及び売掛金	3,073,262	3,649,728
有価証券	119,720	49,725
販売用不動産	16,952	39,163
原材料及び貯蔵品	137,569	245,038
未成工事支出金	664,001	43,383
その他	919,447	319,813
貸倒引当金	△2,076	△1,893
流動資産合計	11,304,954	10,360,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,455,745	18,346,925
減価償却累計額	△13,677,300	△13,455,335
建物及び構築物(純額)	4,778,445	4,891,590
車両運搬具	25,267,470	24,980,715
減価償却累計額	△21,474,062	△22,176,544
車両運搬具(純額)	3,793,408	2,804,171
土地	10,684,490	10,696,258
その他	4,296,416	4,246,973
減価償却累計額	△3,762,796	△3,713,378
その他(純額)	533,619	533,595
有形固定資産合計	19,789,964	18,925,615
無形固定資産	70,326	83,779
投資その他の資産		
投資有価証券	2,743,836	2,917,687
その他	667,156	764,212
貸倒引当金	△143,986	△154,377
投資その他の資産合計	3,267,006	3,527,521
固定資産合計	23,127,298	22,536,915
資産合計	34,432,252	32,897,419

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,978,231	1,923,192
短期借入金	420,000	—
未払法人税等	261,293	187,813
賞与引当金	86,935	193,776
その他の引当金	9,343	2,279
その他	3,260,698	2,125,515
流動負債合計	6,016,503	4,432,578
固定負債		
退職給付引当金	2,387,636	2,426,697
役員退職慰労引当金	241,428	246,525
その他	785,034	666,535
固定負債合計	3,414,100	3,339,757
負債合計	9,430,603	7,772,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	22,975,456	22,992,556
自己株式	△1,132,175	△1,131,050
株主資本合計	24,694,382	24,712,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,984	275,257
評価・換算差額等合計	179,984	275,257
少数株主持分	127,282	137,219
純資産合計	25,001,649	25,125,083
負債純資産合計	34,432,252	32,897,419

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,597,528	23,811,593
売上原価	23,617,839	21,700,542
売上総利益	1,979,689	2,111,050
販売費及び一般管理費	1,718,060	1,674,091
営業利益	261,628	436,959
営業外収益		
受取利息	—	21,433
受取配当金	31,778	32,986
持分法による投資利益	15,595	13,951
その他	41,801	25,080
営業外収益合計	89,176	93,452
営業外費用		
支払利息	1,233	925
自己株式取得費用	100	—
その他	157	—
営業外費用合計	1,490	925
経常利益	349,314	529,485
特別利益		
固定資産売却益	39,545	16,369
補助金収入	—	54,872
受取保険金	30,000	—
完成工事補償引当金戻入額	277	—
その他	18,744	23,827
特別利益合計	88,567	95,069
特別損失		
固定資産除売却損	77,286	23,973
固定資産圧縮損	—	54,946
減損損失	9,963	10,991
投資有価証券評価損	269,359	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	148,200
その他	158,756	921
特別損失合計	515,365	239,033
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△77,484	385,521
法人税、住民税及び事業税	101,142	344,910
法人税等調整額	△58,972	△72,303
法人税等合計	42,170	272,607
少数株主損益調整前四半期純利益	—	112,914
少数株主損失(△)	△8,818	△16,483
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△110,835	129,397

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	15,054,369	6,793,445	1,371,475	447,352	332,129	1,598,756	25,597,528	—	25,597,528
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65,739	123,313	623,292	290,308	10,264	874,626	1,987,545	(1,987,545)	—
計	15,120,109	6,916,758	1,994,767	737,661	342,393	2,473,382	27,585,074	(1,987,545)	25,597,528
営業利益又は 営業損失(△)	55,145	78,542	41,761	202,695	△171,873	26,311	232,582	29,045	261,628

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、乗合旅客自動車運送事業をはじめとする旅客自動車運送事業を基軸に、建設、清掃・警備、不動産、観光など地域に密着した様々な事業を積極的に展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「旅客自動車運送事業」、「建設業」、「清掃業・警備業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 旅客自動車運送事業……乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
- (2) 建設業……土木建築工事の請負及び設計監理
- (3) 清掃業・警備業……建物施設総合管理、警備保障
- (4) 不動産事業……土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介
- (5) 観光事業……スキー場、ホテル業
- (6) その他の事業……飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント							調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	15,361,335	4,706,249	1,270,974	415,080	323,730	1,734,223	23,811,593	—	23,811,593
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	68,099	91,653	650,790	199,100	10,520	1,077,069	2,097,234	△2,097,234	—
計	15,429,435	4,797,902	1,921,764	614,180	334,251	2,811,292	25,908,827	△2,097,234	23,811,593
セグメント利益又は セグメント損失(△)	354,863	△113,257	72,730	251,684	△207,840	64,226	422,406	14,552	436,959

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。